# 資料編　2016

■貸借対照表…… 36 ～ 37
■損益計算書・剰余金処分計算書…… 41 ～ 42
■預金業務…… 43 ～ 44
■融資業務…… 43 ～ 44
■経営指標…… 45 ～ 46
■その他の業務…… 47 ～ 48
■連結財務諸表…… 49 ～ 52
■かわしんグループ業況…… 53 ～ 54

# 貸借対照表

（単位：百万円）

| （資産の部） | 平成25年度<br>平成26年3月末 | 平成26年度<br>平成27年3月末 | 平成27年度<br>平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| **現金** | 6,075 | 6,375 | 7,305 |
| **預け金** | 178,373 | 185,816 | 174,051 |
| **コールローン** | 4,000 | — | — |
| **買入金銭債権** | — | — | — |
| **金銭の信託** | 5,701 | 4,701 | 3,898 |
| **有価証券** | 154,212 | 181,472 | 206,829 |
| 国債 | 85,538 | 85,374 | 90,299 |
| 地方債 | 21,615 | 42,560 | 56,084 |
| 社債 | 39,945 | 41,174 | 39,952 |
| 株式 | 493 | 523 | 1,438 |
| その他の証券 | 6,619 | 11,839 | 19,053 |
| **貸出金** | 362,443 | 378,017 | 389,719 |
| 割引手形 | 2,879 | 3,210 | 2,700 |
| 手形貸付 | 33,746 | 37,162 | 35,658 |
| 証書貸付 | 319,679 | 331,054 | 343,723 |
| 当座貸越 | 6,139 | 6,590 | 7,636 |
| **外国為替** | — | — | — |
| **その他資産** | 3,510 | 3,432 | 4,515 |
| 未決済為替貸 | 157 | 155 | 181 |
| 信金中金出資金 | 2,014 | 2,014 | 3,154 |
| 前払費用 | 27 | 17 | 20 |
| 未収収益 | 646 | 655 | 665 |
| その他の資産 | 664 | 589 | 492 |
| **有形固定資産** | 6,419 | 6,546 | 6,360 |
| 建物 | 2,138 | 2,075 | 1,938 |
| 土地 | 3,564 | 3,582 | 3,692 |
| リース資産 | 425 | 619 | 481 |
| 建設仮勘定 | — | — | 3 |
| その他の有形固定資産 | 291 | 269 | 243 |
| **無形固定資産** | 59 | 164 | 198 |
| ソフトウェア | 28 | 134 | 169 |
| その他の無形固定資産 | 30 | 29 | 28 |
| **前払年金費用** | 75 | 175 | 261 |
| **繰延税金資産** | 69 | — | — |
| **債務保証見返** | 1,195 | 1,316 | 922 |
| **貸倒引当金** | △2,491 | △2,655 | △2,282 |
| （うち個別貸倒引当金） | (△1,917) | (△2,173) | (△1,850) |
| **資産の部合計** | 719,646 | 765,363 | 791,779 |

（単位：百万円）

| （負債の部） | 平成25年度<br>平成26年3月末 | 平成26年度<br>平成27年3月末 | 平成27年度<br>平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 預金積金 | 673,754 | 695,425 | 705,788 |
| 当座預金 | 14,994 | 17,226 | 17,047 |
| 普通預金 | 222,168 | 233,674 | 239,552 |
| 貯蓄預金 | 2,764 | 2,641 | 2,525 |
| 通知預金 | 1,534 | 1,135 | 2,022 |
| 定期預金 | 380,240 | 386,324 | 388,869 |
| 定期積金 | 47,316 | 49,726 | 51,060 |
| その他の預金 | 4,735 | 4,695 | 4,710 |
| 借用金 | 9,733 | 30,544 | 45,260 |
| その他負債 | 2,034 | 2,514 | 2,437 |
| 未決済為替借 | 225 | 215 | 248 |
| 未払費用 | 446 | 490 | 715 |
| 給付補填備金 | 59 | 40 | 33 |
| 未払法人税等 | 486 | 558 | 417 |
| 前受収益 | 127 | 125 | 113 |
| 払戻未済金 | 2 | 2 | 3 |
| 払戻未済持分 | 0 | 0 | 0 |
| リース債務 | 425 | 619 | 481 |
| 資産除去債務 | 73 | 75 | 76 |
| その他の負債 | 188 | 387 | 349 |
| 賞与引当金 | 228 | 227 | 241 |
| 退職給付引当金 | — | — | — |
| 役員退職慰労引当金 | 140 | 151 | 224 |
| 偶発損失引当金 | 296 | 419 | 426 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 46 | 76 | 69 |
| 繰延税金負債 | — | 448 | 572 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 293 | 294 | 281 |
| 債務保証 | 1,195 | 1,316 | 922 |
| 負債の部合計 | 687,724 | 731,419 | 756,224 |
| （純資産の部） | | | |
| 出資金 | 1,545 | 1,543 | 1,539 |
| 普通出資金 | 1,545 | 1,543 | 1,539 |
| 利益剰余金 | 27,534 | 28,824 | 30,081 |
| 利益準備金 | 1,549 | 1,545 | 1,543 |
| その他利益剰余金 | 25,985 | 27,279 | 28,537 |
| 特別積立金 | 24,540 | 25,418 | 26,656 |
| 当期未処分剰余金 | 1,445 | 1,861 | 1,881 |
| 処分未済持分 | △3 | △3 | △4 |
| 会員勘定合計 | 29,076 | 30,364 | 31,616 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,397 | 3,133 | 3,527 |
| 土地再評価差額金 | 447 | 446 | 411 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,845 | 3,579 | 3,938 |
| 純資産の部合計 | 31,921 | 33,943 | 35,555 |
| 負債および純資産の部合計 | 719,646 | 765,363 | 791,779 |

# 単体貸借対照表の注記

（記載上の注意）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。

   また、主な耐用年数は次のとおりです。

   建　物　6年～50年

   その他　2年～20年
5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しています。

   なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。

   なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

   また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部、融資管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合監査部が査定結果を監査しています。

   なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円です。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。

    また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

    なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

    | | |
    |---|---|
    | 過去勤務費用 | その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 |
    | 数理計算上の差異 | 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理 |

    当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。

    なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりです。

    ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

    | | |
    |---|---|
    | 年金資産の額 | 1,659,830百万円 |
    | 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,824,563百万円 |
    | 差引額 | △164,732百万円 |

    ② 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成27年3月現在）

    0.5756%

    ③ 補足説明

    上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円および別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金108百万円を費用処理しています。

    なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しています。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。
14. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
15. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額　119百万円
16. 子会社等の株式または出資金の総額　19百万円
17. 子会社等に対する金銭債務総額　1,140百万円
18. 有形固定資産の減価償却累計額　7,630百万円
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は383百万円、延滞債権額は16,269百万円です。

    なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

    また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

    なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,156百万円です。

    なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は19,809百万円です。

    なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,700百万円です。
25. 担保に供している資産は次のとおりです。

    担保に供している資産

    | | |
    |---|---|
    | 有価証券 | 48,109百万円 |
    | 預け金 | 13,000百万円 |

    担保資産に対応する債務

    | | |
    |---|---|
    | 預金 | 11,396百万円 |
    | 借用金 | 45,247百万円 |

    上記のほか、為替決済の担保として、預け金10,000百万円を差し入れています。

    また、その他の資産には、保証金は126百万円が含まれています。
26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

    再評価を行った年月日　平成11年3月31日

    同法律第3条第3項に定める再評価の方法

    土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づき算出し、路線価の定められていない地域においては同施行令第2条第2号に定める基準地価に基づき算出しています。

    同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　1,162百万円
27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は100百万円です。
28. 出資1口当たりの純資産額　11,577円67銭
29. 金融商品の状況に関する事項

    (1) 金融商品に対する取組方針

    当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っています。

    このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしています。

    (2) 金融商品の内容およびそのリスク

    当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

    また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しています。

    これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

    一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資基本事務規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部および融資管理部により行われ、また、定期的に経営陣によるＡＬＭ委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、審査部、融資管理部および総合監査部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

② 市場リスクの管理

(ⅰ) 金利リスクの管理

当金庫は、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しています。

ＡＬＭに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたＡＬＭに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には経営企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しています。

(ⅱ) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程および資金運用基準に従い行われています。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。

資金証券部で保有している株式のうち、事業推進目的で保有しているものは、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経営企画部を通じ、理事会、常務会およびＡＬＭ委員会において定期的に報告されています。

(ⅲ) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」および「借用金」です。

当金庫では、これらの金融資産および金融負債について、保有期間１年、過去５年間の観測期間で計測される 99 パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、99 パーセンタイル値を用いた経済価値は、4,679 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、99 パーセンタイル値を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ＡＬＭを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しています。

30. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については（注１）参照）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 預け金 | 174,051 | 174,136 | 85 |
| (2) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 600 | 573 | △26 |
| その他有価証券 | 205,651 | 205,651 | － |
| (3) 貸出金 | 389,719 | | |
| 貸倒引当金（＊１） | △1,832 | | |
| | 387,886 | 392,839 | 4,952 |
| 金融資産計 | 768,189 | 773,200 | 5,011 |
| (1) 預金積金 | 705,788 | 706,064 | 276 |
| (2) 借用金 | 45,260 | 45,278 | 18 |
| 金融負債計 | 751,048 | 751,343 | 295 |

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。

なお、一部の預け金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額によっています。

自金庫保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については 31. から 32. に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

なお、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ･フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。　（単位：百万円）

| 区　分 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 子会社・子法人等株式（＊１） | 19 |
| 非上場株式（＊１） | 539 |
| 組合出資金（＊２） | 19 |
| 合　計 | 578 |

（＊１）子会社・子法人等株式および非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

| | １年以内 | １年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預け金 | 102,082 | 45,369 | 19,600 | － | － | 7,000 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | － | 100 | 500 | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 9,693 | 21,926 | 23,203 | 32,065 | 18,847 | 80,501 |
| 貸出金（＊１） | 201,178 | 26,689 | 25,664 | 17,586 | 26,766 | 91,833 |
| 合　計 | 312,953 | 94,085 | 68,968 | 49,652 | 45,613 | 179,334 |

（＊１）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは「１年以内」に含めています。

（注4）借用金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金積金（＊1）<br>借用金 | 635,325<br>45,253 | 38,075<br>2 | 16,120<br>2 | 9,910<br>1 | 3,389<br>－ | 2,967<br>－ |
| 合　計 | 680,579 | 38,078 | 16,122 | 9,911 | 3,389 | 2,967 |

（＊1）預金積金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めています。

31．有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれています。以下、32.まで同様です。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| | 種　類 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|---|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社　債 | 100 | 100 | 0 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小　計 | 100 | 100 | 0 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社　債 | － | － | － |
| | その他 | 500 | 473 | △26 |
| | 小　計 | 500 | 473 | △26 |
| 合　計 | | 600 | 573 | △26 |

その他有価証券

（単位：百万円）

| | 種　類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 |
|---|---|---|---|---|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株　式 | 351 | 284 | 67 |
| | 債　券 | 184,094 | 178,471 | 5,623 |
| | 国　債 | 90,299 | 88,118 | 2,180 |
| | 地方債 | 55,885 | 53,523 | 2,361 |
| | 社　債 | 37,909 | 36,828 | 1,080 |
| | その他 | 3,960 | 3,475 | 485 |
| | 小　計 | 188,406 | 182,231 | 6,175 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株　式 | 528 | 548 | △20 |
| | 債　券 | 2,142 | 2,146 | △3 |
| | 国　債 | － | － | － |
| | 地方債 | 199 | 200 | △0 |
| | 社　債 | 1,943 | 1,946 | △3 |
| | その他 | 14,573 | 15,865 | △1,292 |
| | 小　計 | 17,244 | 18,560 | △1,316 |
| 合　計 | | 205,651 | 200,791 | 4,859 |

32．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|---|
| 債　券 | 8,561 | 232 | － |
| 国　債 | 8,561 | 232 | － |
| その他 | 16,467 | 940 | 31 |
| 合　計 | 25,028 | 1,172 | 31 |

33．運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,898 | － |

34．当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、16,635百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが3,069百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

35．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,399百万円 |
| 減価償却費 | 61百万円 |
| 賞与引当金 | 66百万円 |
| その他 | 303百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,829百万円 |
| 評価性引当額 | △998百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 831百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他の有価証券評価差額金 | 1,331百万円 |
| 前払年金費用 | 71百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,403百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 572百万円 |

平成27年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

平成28年6月17日

豊川信用金庫

理事長　半田富男

# 損益計算書

（単位：千円）

| 科目 | 平成25年度<br>自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日 | 平成26年度<br>自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日 | 平成27年度<br>自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日 |
|---|---|---|---|
| **経常収益** | 10,569,183 | 12,165,126 | 11,034,314 |
| **資金運用収益** | 8,078,296 | 8,743,680 | 8,320,899 |
| 貸出金利息 | 6,172,832 | 6,082,911 | 5,958,081 |
| 預け金利息 | 353,253 | 433,922 | 425,146 |
| コールローン利息 | 3,694 | 3,405 | 2,674 |
| 有価証券利息配当金 | 1,488,074 | 2,162,994 | 1,864,484 |
| その他の受入利息 | 60,441 | 60,447 | 70,511 |
| **役務取引等収益** | 962,583 | 1,025,458 | 1,117,030 |
| 受入為替手数料 | 505,602 | 480,258 | 503,789 |
| その他の役務収益 | 456,981 | 545,199 | 613,240 |
| **その他業務収益** | 497,714 | 822,534 | 421,984 |
| 外国為替売買益 | 502 | 818 | — |
| 国債等債券売却益 | 480,354 | 789,507 | 232,744 |
| 国債等債券償還益 | 40 | 50 | 166,470 |
| その他の業務収益 | 16,817 | 32,159 | 22,770 |
| **その他経常収益** | 1,030,588 | 1,573,453 | 1,174,400 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | — | 28,244 |
| 償却債権取立益 | 44,161 | 58,491 | 102,151 |
| 株式等売却益 | 600,101 | 1,063,677 | 940,177 |
| 金銭の信託運用益 | 307,892 | 308,153 | — |
| その他の経常収益 | 78,432 | 143,130 | 103,826 |
| **経常費用** | 8,699,200 | 9,898,506 | 9,200,329 |
| **資金調達費用** | 462,109 | 562,956 | 644,330 |
| 預金利息 | 381,178 | 484,020 | 590,126 |
| 給付補填備金繰入額 | 39,533 | 30,257 | 19,364 |
| 借用金利息 | 41,397 | 48,678 | 34,839 |
| **役務取引等費用** | 643,596 | 662,968 | 703,698 |
| 支払為替手数料 | 200,610 | 204,106 | 208,246 |
| その他の役務費用 | 442,986 | 458,861 | 495,451 |
| **その他業務費用** | 2,205 | 49,231 | 31,355 |
| 外国為替売買損 | — | — | 74 |
| 国債等債券売却損 | — | — | 29,946 |
| 国債等債券償還損 | 50 | 208 | 10 |
| その他の業務費用 | 2,155 | 49,023 | 1,325 |
| **経費** | 7,221,434 | 7,788,467 | 7,063,588 |
| 人件費 | 4,194,994 | 4,339,796 | 4,373,504 |
| 物件費 | 2,887,661 | 3,202,540 | 2,509,007 |
| 税金 | 138,779 | 246,131 | 181,076 |
| **その他経常費用** | 369,854 | 834,882 | 757,357 |
| 貸倒引当金繰入額 | 108,105 | 296,549 | — |
| 貸出金償却 | 123,408 | 281,572 | 265,958 |
| 株式等売却損 | 723 | 1,103 | 1,133 |
| 株式等償却 | 2,400 | — | — |
| 金銭の信託運用損 | — | — | 332,603 |
| その他の経常費用 | 135,216 | 255,656 | 157,661 |
| **経常利益** | 1,869,982 | 2,266,620 | 1,833,984 |
| **特別利益** | 916 | — | 114 |
| 固定資産処分益 | 916 | — | 114 |
| **特別損失** | 6,586 | 7,796 | 72,554 |
| 固定資産処分損 | 2,039 | 3,056 | 16,766 |
| 減損損失 | 4,290 | 4,739 | 55,788 |
| その他の特別損失 | 256 | — | — |
| **税引前当期純利益** | 1,864,313 | 2,258,823 | 1,761,543 |
| **法人税・住民税および事業税** | 540,485 | 640,113 | 484,680 |
| **法人税等調整額** | 55,653 | 235,407 | △38,233 |
| **法人税等合計** | 596,138 | 875,520 | 446,447 |
| **当期純利益** | 1,268,174 | 1,383,303 | 1,315,096 |
| **繰越金（当期首残高）** | 176,770 | 477,765 | 533,218 |
| **土地再評価差額金取崩額** | 72 | — | 33,653 |
| **当期未処分剰余金** | 1,445,017 | 1,861,068 | 1,881,968 |

（記載上の注意）
1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社との取引による収益総額　2,414千円
　子会社との取引による費用総額　61,836千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額　427円13銭

4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 区　分 | 地　域 | 主な用途 | 種　類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 豊橋市 | 1か所 | 有形固定資産 | 50,457<br>（うち土地　46,288） |
| | 蒲郡市 | 1か所 | 有形固定資産 | 5,330 |
| 合　計 | | | | 55,788 |

稼動資産については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（ただし、出張所は母店と一つのグルーピング）単位で、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としています。本部、事務センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

営業店利益減少によるキャッシュ・フローの低下および継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 55,788 千円を「減損損失」として特別損失に計上しています。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額です。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

## 剰余金処分計算書〈単体〉

（単位：千円）

| 科　目 | 平成 25 年度<br>平成 25 年 4 月 1 日～<br>平成 26 年 3 月 31 日 | 平成 26 年度<br>平成 26 年 4 月 1 日～<br>平成 27 年 3 月 31 日 | 平成 27 年度<br>平成 27 年 4 月 1 日～<br>平成 28 年 3 月 31 日 |
|---|---|---|---|
| 当期未処分剰余金 | 1,445,017 | 1,861,068 | 1,881,968 |
| 利益準備金取崩額 | 3,371 | 2,570 | 3,423 |
| 合　計 | 1,448,388 | 1,863,638 | 1,885,391 |
| 剰余金処分額 | 970,623 | 1,330,419 | 1,352,174 |
| 利益準備金 | － | － | － |
| 普通出資に対する配当金 | （年 6%）92,623 | （年 6%）92,419 | （年 6%）92,174 |
| 特別積立金 | 878,000 | 1,238,000 | 1,260,000 |
| 繰越金（当期末残高） | 477,765 | 533,218 | 533,216 |

### ■会計監査人による外部監査を受けています

平成 27 年度貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第 38 条の 2 の規定に基づき、あずさ監査法人の会計監査を受けています。

### ■報酬体系について

1．対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および使用人兼務役員の使用人としての職務執行の対価として支払う「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しています。

また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めています。

ａ．決定方法

（2）平成 27 年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

| 区　分 | 支払総額 |
|---|---|
| 対象役員に対する報酬等 | 291 |

（注）1．対象役員に該当する理事は９名、監事は２名です（期中に退任した者を含む）。

2．上記の内訳は、「基本報酬」２１１百万円、「賞与」６百万円、「退職慰労金」73 百万円となっています。

なお、賞与は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金分を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3．使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めています。

（3）その他

「信用金庫法施行規則第１３２条第１項第６号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成２４年３月２９日付金融庁告示第２２号）第３条第１項第３号および第５号ならびに第２項第３号および第５号に該当する事項はありませんでした。

2．対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成 27 年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

（注）1．対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

2．「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して２%以上の資産を有する会社等をいいます。

3．「同等額」は 、平成 27 年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

4．平成 27 年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

# 預金業務・融資業務

## ■預金積金・譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

| 区分 | | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 流動性預金 | | 237,606 | 245,015 | 255,922 |
| 定期性預金 | | 420,288 | 436,343 | 442,249 |
| | うち固定金利定期預金 | 372,863 | 388,414 | 392,750 |
| | うち変動金利定期預金 | 25 | 24 | 23 |
| その他 | | 2,462 | 2,545 | 2,575 |
| 計 | | 660,356 | 683,905 | 700,747 |
| 譲渡性預金 | | − | − | − |
| 合計 | | 660,356 | 683,905 | 700,747 |

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## ■定期預金残高

（単位：百万円）

| 区分 | | 平成 26 年 3 月末 | 平成 27 年 3 月末 | 平成 28 年 3 月末 |
|---|---|---|---|---|
| 定期預金 | | 380,240 | 386,324 | 388,869 |
| | 固定金利定期預金 | 380,216 | 386,300 | 388,845 |
| | 変動金利定期預金 | 24 | 24 | 23 |

## ■預金者別預金残高

（単位：百万円）

| 区分 | | 平成 26 年 3 月末 | | 平成 27 年 3 月末 | | 平成 28 年 3 月末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 個人預金 | | 533,057 | 79.1% | 543,803 | 78.2% | 550,270 | 78.0% |
| 法人預金 | 一般法人 | 93,546 | 13.9 | 98,177 | 14.1 | 104,201 | 14.7 |
| | 金融機関 | 7,651 | 1.1 | 7,434 | 1.1 | 10,464 | 1.5 |
| | 公金 | 39,498 | 5.9 | 46,011 | 6.6 | 40,850 | 5.8 |
| | 計 | 140,696 | 20.9 | 151,622 | 21.8 | 155,517 | 22.0 |
| 合計 | | 673,754 | 100.0 | 695,425 | 100.0 | 705,788 | 100.0 |

## ■貸出金平均残高

（単位：百万円）

| 区分 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---|---|---|---|
| 割引手形 | 2,387 | 2,723 | 2,786 |
| 手形貸付 | 32,745 | 32,878 | 34,791 |
| 証書貸付 | 313,080 | 324,551 | 335,051 |
| 当座貸越 | 5,698 | 5,709 | 5,615 |
| 合計 | 353,911 | 365,862 | 378,244 |

## ■貸出金業種別内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成 26 年 3 月末 | | | 平成 27 年 3 月末 | | | 平成 28 年 3 月末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 先数 | 金額 | 構成比 | 先数 | 金額 | 構成比 | 先数 | 金額 | 構成比 |
| 製造業 | 649 | 32,113 | 8.9% | 652 | 34,879 | 9.2% | 657 | 36,811 | 9.4% |
| 農業、林業 | 37 | 514 | 0.1 | 34 | 482 | 0.1 | 33 | 546 | 0.1 |
| 漁業 | 5 | 571 | 0.2 | 5 | 730 | 0.2 | 5 | 761 | 0.2 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 7 | 877 | 0.2 | 7 | 858 | 0.2 | 6 | 844 | 0.2 |
| 建設業 | 759 | 24,374 | 6.7 | 763 | 26,080 | 6.9 | 778 | 27,329 | 7.0 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 34 | 2,389 | 0.7 | 43 | 2,561 | 0.7 | 42 | 2,586 | 0.7 |
| 情報通信業 | 19 | 1,013 | 0.3 | 16 | 1,155 | 0.3 | 17 | 1,100 | 0.3 |
| 運輸業、郵便業 | 85 | 3,170 | 0.9 | 86 | 3,535 | 0.9 | 93 | 4,000 | 1.0 |
| 卸売業、小売業 | 630 | 24,738 | 6.8 | 614 | 24,735 | 6.5 | 643 | 25,346 | 6.5 |
| 金融業、保険業 | 27 | 11,692 | 3.2 | 27 | 12,659 | 3.3 | 28 | 7,956 | 2.0 |
| 不動産業 | 708 | 55,305 | 15.3 | 644 | 53,981 | 14.3 | 647 | 53,847 | 13.8 |
| 物品賃貸業 | 11 | 854 | 0.2 | 10 | 744 | 0.2 | 9 | 658 | 0.2 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 72 | 1,512 | 0.4 | 65 | 1,719 | 0.5 | 62 | 1,304 | 0.3 |
| 宿泊業 | 18 | 1,064 | 0.3 | 17 | 946 | 0.3 | 17 | 943 | 0.2 |
| 飲食業 | 304 | 4,894 | 1.4 | 300 | 4,998 | 1.3 | 287 | 5,304 | 1.4 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 149 | 8,998 | 2.5 | 150 | 10,039 | 2.7 | 152 | 10,317 | 2.6 |
| 教育、学習支援業 | 18 | 1,129 | 0.3 | 19 | 722 | 0.2 | 16 | 779 | 0.2 |
| 医療、福祉 | 165 | 10,902 | 3.0 | 161 | 13,515 | 3.6 | 162 | 18,866 | 4.8 |
| その他サービス | 349 | 10,980 | 3.0 | 346 | 12,464 | 3.3 | 361 | 14,210 | 3.6 |
| 国・地方公共団体等 | 11 | 57,556 | 15.9 | 11 | 57,607 | 15.2 | 11 | 59,289 | 15.2 |
| 個人（住宅・消費・納税資金等） | 19,836 | 107,790 | 29.7 | 19,789 | 113,599 | 30.1 | 19,393 | 116,913 | 30.0 |
| 合計 | 23,893 | 362,443 | 100.0 | 23,759 | 378,017 | 100.0 | 23,419 | 389,719 | 100.0 |

（注 1）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。
（注 2）平成 27 年 1 月に当金庫は勘定系オンラインシステムを一般社団法人しんきん共同センターに移行しており、平成 27 年 3 月末より新システムの集計により、掲載しています。

# 預金業務・融資業務

## ■職員１人当りの預金残高・貸出金残高

（単位：人・百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 職員数 | 583 | 590 | 584 |
| 1人当り預金残高 | 1,155 | 1,178 | 1,208 |
| 1人当り貸出金残高 | 621 | 640 | 667 |

## ■１店舗当りの預金残高・貸出金残高

（単位：店・百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 店舗数 | 38 | 38 | 38 |
| 1店舗当り預金残高 | 17,730 | 18,300 | 18,573 |
| 1店舗当り貸出金残高 | 9,537 | 9,947 | 10,255 |

## ■財形貯蓄残高

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 財形貯蓄 | 11 | 11 | 11 |

## ■貸出金固定金利・変動金利残高

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 固定金利 | 179,750 | 183,374 | 211,286 |
| 変動金利 | 182,693 | 194,642 | 178,433 |
| 合計 | 362,443 | 378,017 | 389,719 |

## ■貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | | 平成27年3月末 | | 平成28年3月末 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 181,355 | 50.0% | 194,938 | 51.6% | 192,831 | 49.5% |
| 運転資金 | 181,088 | 50.0 | 183,078 | 48.4 | 196,887 | 50.5 |
| 合計 | 362,443 | 100.0 | 378,017 | 100.0 | 389,719 | 100.0 |

## ■消費者ローン・住宅ローン残高

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン | 108,239 | 110,394 | 113,250 |
| うち住宅ローン | 96,713 | 98,651 | 100,708 |

## ■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 当金庫預金積金 | 3,076 | 3,839 | 4,242 |
| 有価証券 | 1 | 4 | 19 |
| 不動産 | 85,366 | 67,119 | 71,387 |
| その他 | – | 50 | 70 |
| 小計 | 88,443 | 71,014 | 75,719 |
| 信用保証協会・信用保険 | 56,674 | 56,150 | 57,319 |
| 保証 | 149,868 | 171,082 | 174,602 |
| 信用 | 67,456 | 79,768 | 82,077 |
| 合計 | 362,443 | 378,017 | 389,719 |

（注）平成27年1月に当金庫は勘定系オンラインシステムを一般社団法人しんきん共同センターに移行しており、過年度の計数について新システムの集計により、訂正のうえ掲載しています。

## ■債務保証見返の担保別内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 当金庫預金積金 | 92 | 4 | 4 |
| 有価証券 | – | – | – |
| 動産 | – | – | – |
| 不動産 | 79 | 46 | 34 |
| その他 | 1,023 | 1,265 | 983 |
| 合計 | 1,195 | 1,316 | 1,022 |

## ■代理貸付残高の内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年3月末 | 平成27年3月末 | 平成28年3月末 |
|---|---|---|---|
| 信金中央金庫 | 91 | 538 | 283 |
| （株）日本政策金融公庫 | 291 | 181 | 90 |
| 独立行政法人 住宅金融支援機構 | 5,783 | 4,761 | 3,951 |
| 独立行政法人 福祉医療機構 | 985 | 815 | 656 |
| その他の公庫・事業団 | 88 | 70 | 54 |
| 合計 | 7,238 | 6,367 | 5,035 |

# 経営指標

## ■預貸率（貸出金÷預金）

（単位：%）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 期末現在 | 53.79 | 54.35 | 55.21 |
| 期中平均 | 53.59 | 53.49 | 53.97 |

## ■預証率（有価証券÷預金）

（単位：%）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 期末現在 | 22.88 | 26.09 | 29.30 |
| 期中平均 | 27.90 | 23.52 | 28.29 |

## ■業務粗利益

（単位：百万円）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 資金運用収支 | 7,619 | 8,184 | 7,680 |
| 資金運用収益 | 8,078 | 8,743 | 8,320 |
| 資金調達費用 | 458 | 559 | 640 |
| 役務取引等収支 | 318 | 362 | 413 |
| 役務取引等収益 | 962 | 1,025 | 1,117 |
| 役務取引等費用 | 643 | 662 | 703 |
| その他の業務収支 | 495 | 773 | 390 |
| その他業務収益 | 497 | 822 | 421 |
| その他業務費用 | 2 | 49 | 31 |
| 業務粗利益 | 8,434 | 9,320 | 8,484 |
| 業務粗利益率 | 1.24% | 1.29% | 1.12% |
| 業務純益 | 1,306 | 1,646 | 1,494 |

（注）1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成25年度3.3百万円、平成26年度3.7百万円、平成27年度3.7百万円）を控除して表示しています。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
3. 業務純益とは、金融機関の基本的な業務に係る利益概念です。
業務純益＝業務粗利益－（経費＋一般貸倒引当金の純繰入額）

## ■その他業務利益の内訳

（単位：千円）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 外国為替売買損益 | 502 | 818 | △74 |
| 国債等債券関係損益 | 480,344 | 789,349 | 369,257 |
| その他 | 14,662 | △16,864 | 21,445 |
| 合計 | 495,509 | 773,303 | 390,628 |

## ■利益率

（単位：%）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 総資産経常利益率 | 0.26 | 0.30 | 0.23 |
| 総資産当期純利益率 | 0.18 | 0.18 | 0.17 |

（注）総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（債務保証見返除く）平均残高}} \times 100$

## ■総資金利鞘

（単位：%）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 資金運用利回 | 1.18 | 1.21 | 1.10 |
| 資金調達原価率 | 1.15 | 1.19 | 1.04 |
| 総資金利鞘 | 0.03 | 0.02 | 0.06 |

# 経営指標

## ■貸倒引当金

（単位：百万円）

| 区分 | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 平成25年度 | 648 | 574 | – | 648 | 574 |
| | 平成26年度 | 574 | 481 | – | 574 | 481 |
| | 平成27年度 | 481 | 432 | – | 481 | 432 |
| 個別貸倒引当金 | 平成25年度 | 1,943 | 1,917 | 208 | 1,735 | 1,917 |
| | 平成26年度 | 1,917 | 2,173 | 132 | 1,784 | 2,173 |
| | 平成27年度 | 2,173 | 1,850 | 344 | 1,829 | 1,850 |
| 合計 | 平成25年度 | 2,591 | 2,491 | 208 | 2,383 | 2,491 |
| | 平成26年度 | 2,491 | 2,655 | 132 | 2,359 | 2,655 |
| | 平成27年度 | 2,655 | 2,282 | 344 | 2,311 | 2,282 |

## ■貸出金償却額

（単位：百万円）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 償却額 | 123 | 281 | 265 |

## ■経費の内訳

（単位：百万円）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 人件費 | 4,194 | 4,339 | 4,373 |
| 報酬給与手当 | 3,425 | 3,537 | 3,476 |
| その他 | 769 | 801 | 897 |
| 物件費 | 2,887 | 3,202 | 2,509 |
| 事務費 | 1,228 | 1,545 | 1,084 |
| うち 旅費・交通費 | 5 | 4 | 4 |
| うち 通信費 | 100 | 118 | 76 |
| うち 事務機械賃借料 | 58 | 70 | 20 |
| うち 事務委託費 | 824 | 1,063 | 741 |
| 固定資産費 | 521 | 526 | 465 |
| うち 土地建物賃借料 | 121 | 112 | 111 |
| うち 保全管理費 | 280 | 287 | 236 |
| 事業費 | 172 | 168 | 166 |
| うち 広告宣伝費 | 57 | 61 | 66 |
| うち 交際費・寄贈費・諸会費 | 73 | 67 | 59 |
| 人事厚生費 | 66 | 74 | 59 |
| 減価償却費 | 458 | 433 | 449 |
| その他 | 439 | 454 | 283 |
| 税金 | 138 | 246 | 181 |
| 合計 | 7,221 | 7,788 | 7,063 |

## ■受取利息および支払利息

（単位：百万円）

| 年度 | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 294 | △286 | 8 | 152 | 512 | 665 | 671 | △1,104 | △433 |
| うち 貸出金 | 270 | △332 | △62 | 208 | △298 | △89 | 205 | △330 | △125 |
| うち 預け金 | 43 | 15 | 59 | 134 | △53 | 80 | △36 | 27 | △8 |
| うち コールローン | 1 | △1 | 0 | △0 | 0 | △0 | △0 | △0 | △0 |
| うち 有価証券 | △19 | 30 | 11 | △188 | 863 | 674 | 502 | △801 | △298 |
| 支払利息 | 54 | △57 | △2 | 106 | △6 | 100 | 49 | 32 | 81 |
| うち 預金積金 | 17 | △16 | 0 | 15 | 77 | 92 | 12 | 82 | 95 |
| うち 借用金 | 37 | △41 | △3 | 91 | △84 | 7 | 36 | △50 | △13 |

（注）残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。

# その他の業務

## ■資金運用・調達勘定平均残高等

（単位：百万円）

| 年度 | 平成25年度 | | | 平成26年度 | | | 平成27年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 種類 | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 679,303 | 8,078 | 1.18% | 719,468 | 8,743 | 1.21% | 753,637 | 8,320 | 1.10% |
| うち貸出金 | 353,911 | 6,172 | 1.74 | 365,862 | 6,082 | 1.66 | 378,244 | 5,958 | 1.57 |
| うち預け金 | 137,581 | 353 | 0.25 | 189,428 | 433 | 0.22 | 173,457 | 425 | 0.24 |
| うちコールローン | 1,320 | 3 | 0.27 | 1,090 | 3 | 0.31 | 871 | 2 | 0.30 |
| うち有価証券 | 184,300 | 1,488 | 0.80 | 160,899 | 2,162 | 1.34 | 198,301 | 1,864 | 0.94 |
| 資金調達勘定 | 660,933 | 458 | 0.06 | 698,514 | 559 | 0.08 | 731,218 | 640 | 0.08 |
| うち預金積金 | 660,356 | 420 | 0.06 | 683,905 | 514 | 0.07 | 700,747 | 609 | 0.08 |
| うち借用金 | 6,225 | 41 | 0.66 | 20,023 | 48 | 0.24 | 35,170 | 34 | 0.09 |

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（25年度374百万円、26年度390百万円、27年度404百万円）
資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高（25年度5,649百万円、26年度5,414百万円、27年度4,699百万円）および利息（25年度3,389千円、26年度3,789千円、27年度3,759千円）を、それぞれ控除して表示しています。

## ■商品有価証券種類別平均残高

該当するものはありません。

## ■有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

| 平成25年度 | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 債券 | 12,157 | 22,717 | 44,542 | 41,028 | 20,882 | 5,770 |
| 国債 | 8,683 | 12,099 | 17,185 | 33,859 | 10,257 | 3,453 |
| 地方債 | 406 | 1,336 | 11,011 | 3,071 | 3,472 | 2,317 |
| 短期社債 | – | – | – | – | – | – |
| 社債 | 3,067 | 9,280 | 16,346 | 4,097 | 7,153 | – |
| 外国証券 | – | – | 1,913 | – | 1,000 | – |
| その他 | – | – | – | – | – | – |
| 合計 | 12,157 | 22,717 | 46,455 | 41,028 | 21,882 | 5,770 |

| 平成26年度 | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 債券 | 12,796 | 31,824 | 55,274 | 16,878 | 49,228 | 3,106 |
| 国債 | 6,044 | 16,093 | 33,580 | 10,290 | 19,365 | – |
| 地方債 | 905 | 4,110 | 8,994 | 2,529 | 22,913 | 3,106 |
| 短期社債 | – | – | – | – | – | – |
| 社債 | 5,846 | 11,620 | 12,699 | 4,058 | 6,949 | – |
| 外国証券 | – | – | 1,474 | – | – | – |
| その他 | – | – | – | – | – | – |
| 合計 | 12,796 | 31,824 | 56,748 | 16,878 | 49,228 | 3,106 |

| 平成27年度 | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 債券 | 9,693 | 45,229 | 50,912 | 15,623 | 62,360 | 2,516 |
| 国債 | 6,015 | 18,249 | 38,662 | 8,499 | 18,873 | – |
| 地方債 | 406 | 10,775 | 3,046 | 2,521 | 36,817 | 2,516 |
| 短期社債 | – | – | – | – | – | – |
| 社債 | 3,271 | 16,205 | 9,203 | 4,602 | 6,668 | – |
| 外国証券 | – | 500 | – | – | – | – |
| その他 | – | – | – | – | – | – |
| 合計 | 9,693 | 45,729 | 50,912 | 15,623 | 62,360 | 2,516 |

## ■有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

| 種類 | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 |
| 国債 | 117,604 | 63.8% | 82,583 | 51.3% | 91,848 | 46.3% |
| 地方債 | 20,310 | 11.0 | 28,294 | 17.6 | 51,554 | 26.0 |
| 短期社債 | 427 | 0.2 | – | – | – | – |
| 社債 | 39,179 | 21.3 | 39,844 | 24.8 | 39,330 | 19.8 |
| 株式 | 473 | 0.3 | 476 | 0.3 | 605 | 0.3 |
| 外国証券 | 3,777 | 2.0 | 1,738 | 1.1 | 751 | 0.4 |
| その他 | 2,527 | 1.4 | 7,960 | 4.9 | 14,212 | 7.2 |
| 合計 | 184,300 | 100.0 | 160,899 | 100.0 | 198,301 | 100.0 |

## ■預証率の期末値および期中平均値

（単位：%）

| 区分 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---|---|---|---|
| 期末預証率 | 22.88 | 26.09 | 29.30 |
| 期中平均預証率 | 27.90 | 23.52 | 28.29 |

（注）1. 預証率＝$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金}}$ × 100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません

# その他の業務

## ■有価証券の評価損益・時価等情報

### 1. 売買目的有価証券　該当するものはありません。

### 2. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

| | 種類 | 平成 25 年度 | | | 平成 26 年度 | | | 平成 27 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社　債 | 80 | 80 | 0 | － | － | － | 100 | 100 | 0 |
| | その他 | － | － | － | 500 | 500 | 0 | － | － | － |
| | 小　計 | 80 | 80 | 0 | 500 | 500 | 0 | 100 | 100 | 0 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社　債 | 100 | 99 | △ 0 | 100 | 99 | △ 0 | － | － | － |
| | その他 | 2,500 | 2,335 | △ 164 | 500 | 474 | △ 25 | 500 | 473 | △ 26 |
| | 小　計 | 2,600 | 2,435 | △ 164 | 600 | 574 | △ 25 | 500 | 473 | △ 26 |
| 合　計 | | 2,680 | 2,515 | △ 164 | 1,100 | 1,074 | △ 25 | 600 | 573 | △ 26 |

（注）1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

### 3. 子会社・子法人等株式

当金庫が保有する子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記「5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」に記載し、本項では記載を省略しています。

### 4. その他有価証券

（単位：百万円）

| | 種類 | 平成 25 年度 | | | 平成 26 年度 | | | 平成 27 年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株　式 | 74 | 56 | 18 | 123 | 76 | 46 | 351 | 284 | 67 |
| | 債　券 | 135,937 | 132,721 | 3,215 | 136,542 | 133,230 | 3,222 | 184,094 | 178,471 | 5,623 |
| | 国　債 | 78,539 | 77,341 | 1,198 | 56,960 | 55,964 | 996 | 90,299 | 88,118 | 2,180 |
| | 地方債 | 21,216 | 20,220 | 995 | 42,063 | 40,849 | 1,213 | 55,885 | 53,523 | 2,361 |
| | 社　債 | 36,180 | 35,159 | 1,021 | 37,428 | 36,416 | 1,012 | 37,909 | 36,828 | 1,080 |
| | その他 | 2,597 | 2,446 | 150 | 9,254 | 8,015 | 1,239 | 3,960 | 3,475 | 485 |
| | 小　計 | 138,609 | 135,225 | 3,383 | 145,830 | 141,322 | 4,508 | 188,406 | 182,231 | 6,175 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株　式 | 19 | 20 | △ 1 | － | － | － | 528 | 548 | △ 20 |
| | 債　券 | 10,982 | 11,009 | △ 26 | 32,557 | 32,655 | △ 97 | 2,142 | 2,146 | △ 3 |
| | 国　債 | 6,998 | 6,999 | △ 0 | 28,413 | 28,496 | △ 83 | － | － | － |
| | 地方債 | 399 | 399 | △ 0 | 497 | 500 | △ 2 | 199 | 200 | △ 0 |
| | 社　債 | 3,584 | 3,610 | △ 25 | 3,646 | 3,658 | △ 12 | 1,943 | 1,946 | △ 3 |
| | その他 | 1,522 | 1,580 | △ 58 | 1,583 | 1,678 | △ 94 | 14,573 | 15,865 | △ 1,292 |
| | 小　計 | 12,523 | 12,610 | △ 86 | 34,141 | 34,333 | △ 192 | 17,244 | 18,560 | △ 1,316 |
| 合　計 | | 151,132 | 147,835 | 3,297 | 179,971 | 175,655 | 4,315 | 205,651 | 200,791 | 4,859 |

（注）1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

### 5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

（単位：百万円）

| | 貸借対照表計上額 | | |
|---|---|---|---|
| | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
| 子会社・子法人等株式 | 19 | 19 | 19 |
| 非上場株式 | 380 | 380 | 539 |
| 組合出資金 | 0 | 1 | 19 |
| 合計 | 399 | 400 | 578 |

（注）組合出資金は、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されることから、本表に含めています。

## ■金銭の信託

### 1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

| 金銭の信託 | 貸借対照表計上額 | | | 当期の損益に含まれた評価差額 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
| | 4,701 | 4,701 | 3,898 | － | － | － |

（注）貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

（単位：百万円）

| | 金銭の信託 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 | うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの | うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの |
| 平成 25 年度 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 | － |
| 平成 26 年度 | － | － | － | － | － |
| 平成 27 年度 | － | － | － | － | － |

（注）「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### 3. その他の金銭の信託　該当するものはありません。

## ■信用金庫法施行規則第 102 条第 1 項第 5 号に掲げる取引

下記 1 ～ 6 のデリバティブ取引に該当する取引はありません。
1. 金利関連取引　2. 通貨関連取引　3. 株式関連取引　4. 債券関連取引　5. 商品関連取引　6. クレジットデリバティブ取引

# 連結財務諸表　かわしんグループの業況

## ■当連結会計年度における事業の概況

平成27年度は、新たな「かわしん長期経営計画（平成27年度～29年度）≪独自性発揮による地域の成長と価値創生を目指して≫」の初年度にあたり、果敢に挑戦する決意のもと、当金庫の独自性を活かし、お客さまや地域の成長・発展に資する取組みを推進してビジネスモデルの持続可能性を確保しながら、地域社会に必要とされる信用金庫であり続けることを目指しています。

そうした方針のもとで、「独自の支援力発揮による営業基盤の拡充」「かわしん力の強化」「マンパワーアップと組織力の強化」「地域と共に生きる力の強化」を重点課題として、業務の充実に努めました。

平成27年度は、業容面で、預金の期末残高は前期比102億円増加の7,051億円、貸出金の期末残高は前期比117億円増加の3,897億円となりました。

収益面では、経費が大きく減少しましたが、金利の低下により貸出金利息、有価証券利息配当金は減収、株式等売却益の減少、金銭の信託運用損の計上により、経常利益は1,855百万円と前期比444百万円の減益、当期純利益は1,321百万円で同69百万円の減益となりました。

## ■連結財務諸表の作成方針

（1）連結の範囲に関する事項
①連結される子会社および子法人等（2社）会社名　豊伸ビジネス株式会社、豊伸リース株式会社
②非連結の子会社および子法人等　該当会社なし
（2）持分法の適用に関する事項
①持分法適用の非連結の子会社および子法人等、関連法人等　該当会社なし
②持分法非適用の非連結の子会社および子法人等、関連法人等　該当会社なし
（3）連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりです。　3月末日　2社
（4）のれん償却に関する事項
該当会社なし
（5）剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

## ■連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 区分 | 平成26年度 平成27年3月末 | 平成27年度 平成28年3月末 |
|---|---|---|
| （資産の部） | 金額 | 金額 |
| 現金および預け金 | 192,192 | 181,356 |
| 買入手形およびコールローン | — | — |
| 金銭の信託 | 4,701 | 3,898 |
| 有価証券 | 181,507 | 206,854 |
| 貸出金 | 378,017 | 389,719 |
| その他資産 | 6,176 | 7,136 |
| 有形固定資産 | 6,624 | 6,440 |
| 建物 | 2,085 | 1,948 |
| 土地 | 3,647 | 3,757 |
| その他の有形固定資産 | 892 | 734 |
| 無形固定資産 | 165 | 198 |
| ソフトウェア | 134 | 169 |
| その他の無形固定資産 | 30 | 29 |
| 退職給付に係る資産 | 175 | 261 |
| 繰延税金資産 | — | — |
| 債務保証見返 | 4,536 | 3,908 |
| 貸倒引当金 | △2,685 | △2,324 |
| 資産の部合計 | 771,411 | 797,450 |

| 区分 | 平成26年度 平成27年3月末 | 平成27年度 平成28年3月末 |
|---|---|---|
| （負債の部） | 金額 | 金額 |
| 預金積金 | 694,836 | 705,129 |
| 借用金 | 30,544 | 45,260 |
| その他負債 | 5,512 | 5,363 |
| 賞与引当金 | 230 | 244 |
| 退職給付に係る負債 | 14 | 15 |
| 役員退職慰労引当金 | 154 | 227 |
| 偶発損失引当金 | 419 | 426 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 76 | 69 |
| 繰延税金負債 | 452 | 567 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 294 | 281 |
| 債務保証 | 4,536 | 3,908 |
| 負債の部合計 | 737,073 | 761,493 |
| （純資産の部） | | |
| 出資金 | 1,543 | 1,539 |
| 利益剰余金 | 28,996 | 30,259 |
| 処分未済持分 | △4 | △4 |
| 会員勘定合計 | 30,535 | 31,794 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,144 | 3,535 |
| 土地再評価差額金 | 446 | 411 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,590 | 3,946 |
| 非支配株主持分 | 211 | 215 |
| 純資産の部合計 | 34,338 | 35,957 |
| 負債および純資産の部合計 | 771,411 | 797,450 |

# 連結貸借対照表の注記

（記載上の注意）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式および持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。
   なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
3. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
4. 当金庫の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しています。
   また、主な耐用年数は次のとおりです。
   建　物　6年～50年
   その他　2年～20年
   連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。
5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法により償却しています。
   なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。
   なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。
7. 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
8. 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
   破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
   また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。
   上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。
   すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部、融資管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した総合監査部が査定結果を監査しています。
   なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,145 百万円です。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
10. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までに期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。
   なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 過去勤務費用 | その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 |

   「退職給付に係る資産」および「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しています。
   なお、連結される子会社等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
   当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しています。
   なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の割合ならびにこれらに関する補足説明は次のとおりです。
   ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 年金資産の額 | 1,659,830百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,824,563百万円 |
| 差引額 | △164,732百万円 |

   ② 制度全体に占める当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の掛金拠出割合（平成27年3月現在）
   0.5885%
   ③ 補足説明
   上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高247,567百万円および別途積立金82,834百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金111百万円を費用処理しています。
   なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の実際の負担割合とは一致しません。
11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。
12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しています。
13. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しています。
14. 当金庫の消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっており、連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
15. 当金庫の理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権総額　119 百万円
16. 有形固定資産の減価償却累計額　7,701 百万円
17. 連結貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、営業用車両および電子計算機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は 383 百万円、延滞債権額は 16,269 百万円です。
   なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
   また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
19. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
   なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,156 百万円です。
   なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 19,809 百万円です。
   なお、18. から 21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、2,700 百万円です。
23. 担保に供している資産は次のとおりです。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 48,109百万円 |
| 預け金 | 13,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 11,396百万円 |
| 借用金 | 45,247百万円 |

   上記のほか、為替決済の担保として預け金10,000百万円を差し入れています。
   また、その他の資産には、保証金126百万円が含まれています。
24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
   再評価を行った年月日　平成 11 年 3 月 31 日
   同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
   土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づき算定し、路線価の定められていない地域においては同施行令第 2 条第 2 号に定める基準地価に基づき算定しています。
   同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
   1,162 百万円
25. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は 100 百万円です。
26. 出資 1 口当たりの純資産額　11,710円59銭

27.　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っています。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ＡＬＭ）をしています。

（2）金融商品の内容およびそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託および株式であり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されています。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当金庫グループは、融資基本事務規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部および融資管理部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会、常務会およびＡＬＭ委員会を開催し、審議・報告を行っています。

さらに、与信管理の状況については、審査部、融資管理部および総合監査部がチェックしています。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、経営企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②　市場リスクの管理

（ⅰ）金利リスクの管理

当金庫グループは、ＡＬＭによって金利の変動リスクを管理しています。

ＡＬＭに関する規則および要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたＡＬＭに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的には経営企画部において金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで理事会に報告しています。

（ⅱ）価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程および資金運用基準に従い行われています。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。

資金証券部で保有している株式のうち、事業推進目的で保有しているものは、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は経営企画部を通じ、理事会、常務会およびＡＬＭ委員会において定期的に報告されています。

（ⅲ）市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」および「借用金」です。

当金庫グループでは、これらの金融資産および金融負債について、保有期間１年、過去５年間の観測期間で計測される 99 パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、99 パーセンタイル値を用いた経済価値は、4,679 百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、99 パーセンタイル値を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ＡＬＭを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

28.　金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年３月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については（注１）参照）。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しています。

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| （1）預け金 | 174,051 | 174,136 | 85 |
| （2）有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 600 | 573 | △26 |
| その他有価証券 | 205,695 | 205,695 | － |
| （3）貸出金 | 389,719 | | |
| 貸倒引当金（＊１） | △1,832 | | |
| | 387,886 | 392,839 | 4,952 |
| 金融資産計 | 768,233 | 773,245 | 5,011 |
| （1）預金積金 | 705,129 | 705,405 | 276 |
| （2）借用金 | 45,260 | 45,278 | 18 |
| 金融負債計 | 750,389 | 750,684 | 295 |

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注１）金融商品の時価等の算定方法

金融資産

（1）預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。

なお、一部の預け金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

（2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。投資信託は、公表されている基準価額によっています。

自金庫保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については29.から30.に記載しています。

（3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

なお、一部の貸出金については、取引金融機関から提示された価格によっています。

金融負債

（1）預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（2）借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区　分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式（＊１） | 539 |
| 組合出資金（＊２） | 19 |
| 合　計 | 559 |

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（＊２）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注３）金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額　（単位：百万円）

| | １年以内 | １年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預け金 | 102,082 | 45,369 | 19,600 | － | － | 7,000 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | － | 100 | 500 | － | － | － |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 9,693 | 21,926 | 23,203 | 32,065 | 18,847 | 80,501 |
| 貸出金（＊１） | 201,178 | 26,689 | 25,664 | 17,586 | 26,766 | 91,833 |
| 合　計 | 312,953 | 94,085 | 68,968 | 49,652 | 45,613 | 179,334 |

（＊１）　貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは「１年以内」に含めています。

（注４）借用金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額　（単位：百万円）

| | １年以内 | １年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 | ５年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金積金（＊１） | 634,666 | 38,075 | 16,120 | 9,910 | 3,389 | 2,967 |
| 借用金 | 45,253 | 2 | 2 | 1 | － | － |
| 合　計 | 679,919 | 38,078 | 16,122 | 9,911 | 3,389 | 2,967 |

（＊１）　預金積金のうち、要求払預金については「１年以内」に含めています。

29.　有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれています。以下、30.まで同様です。

満期保有目的の債券　（単位：百万円）

| | 種　類 | 連結貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 社　債 | 100 | 100 | 0 |
| | その他 | － | － | － |
| | 小　計 | 100 | 100 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 社　債 | － | － | － |
| | その他 | 500 | 473 | △26 |
| | 小　計 | 500 | 473 | △26 |
| 合　計 | | 600 | 573 | △26 |

その他有価証券　（単位：百万円）

| | 種　類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株　式 | 396 | 302 | 94 |
| | 債　券 | 184,094 | 178,471 | 5,623 |
| | 国　債 | 90,299 | 88,118 | 2,180 |
| | 地方債 | 55,885 | 53,523 | 2,361 |
| | 社　債 | 37,909 | 36,828 | 1,080 |
| | その他 | 3,960 | 3,475 | 485 |
| | 小　計 | 188,451 | 182,249 | 6,202 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株　式 | 528 | 548 | △20 |
| | 債　券 | 2,142 | 2,146 | △3 |
| | 国　債 | － | － | － |
| | 地方債 | 199 | 200 | △0 |
| | 社　債 | 1,943 | 1,946 | △3 |
| | その他 | 14,573 | 15,865 | △1,292 |
| | 小　計 | 17,244 | 18,560 | △1,316 |
| 合　計 | | 205,695 | 200,809 | 4,866 |

30.　当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（単位：百万円）

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---|---|---|---|
| 債券 | 8,561 | 232 | － |
| 国債 | 8,561 | 232 | － |
| その他 | 16,467 | 940 | 31 |
| 合計 | 25,028 | 1,172 | 31 |

31.　運用目的の金銭の信託　（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|---|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,898 | － |

32.　当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。

これらの契約に係る融資未実行残高は、16,635 百万円です。このうち契約残存期間が１年以内のものが 3,069 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

33.　当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

| | |
|---|---|
| 退職給付債務 | △ 3,443 百万円 |
| 年金資産（時価） | 3,507 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 63 百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | －百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 182 百万円 |
| 未認識過去勤務費用（債務の減額） | －百万円 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 246 百万円 |
| 退職給付に係る資産 | 261 百万円 |
| 退職給付に係る負債 | △ 15 百万円 |

34.　会計方針の変更

企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」（平成 25 年９月 13 日）、企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成 25 年９月 13 日）および企業会計基準第７号「事業分離等に関する会計基準」（平成 25 年９月 13 日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当諸表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っています。

# かわしんグループの業況

## ■連結損益計算書

（単位：千円）

| 科　目 | 平成26年度<br>自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日 | 平成27年度<br>自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日 |
|---|---|---|
| **経常収益** | 12,325,150 | 11,192,207 |
| 資金運用収益 | 8,743,676 | 8,321,085 |
| 貸出金利息 | 6,082,911 | 5,958,081 |
| 預け金利息 | 433,922 | 425,146 |
| 買入手形利息およびコールローン利息 | 3,405 | 2,674 |
| 有価証券利息配当金 | 2,162,990 | 1,864,670 |
| その他の受入利息 | 60,447 | 70,511 |
| 役務取引等収益 | 1,025,458 | 1,117,030 |
| その他業務収益 | 979,011 | 576,523 |
| その他経常収益 | 1,577,004 | 1,177,568 |
| 貸倒引当金戻入益 | – | 29,139 |
| 償却債権取立益 | 58,491 | 102,151 |
| その他の経常収益 | 1,518,512 | 1,046,277 |
| **経常費用** | 10,025,042 | 9,337,037 |
| 資金調達費用 | 562,834 | 644,202 |
| 預金利息 | 483,898 | 589,998 |
| 給付補填備金繰入額 | 30,257 | 19,364 |
| 借用金利息 | 48,678 | 34,839 |
| 役務取引等費用 | 662,968 | 703,698 |
| その他業務費用 | 157,201 | 141,279 |
| 経費 | 7,807,155 | 7,090,264 |
| その他経常費用 | 834,882 | 757,593 |
| 貸倒引当金繰入額 | 296,549 | – |
| その他の経常費用 | 538,332 | 757,593 |
| **経常利益** | 2,300,107 | 1,855,170 |
| **特別利益** | 70 | 584 |
| 固定資産処分益 | 70 | 584 |
| **特別損失** | 8,259 | 72,646 |
| 固定資産処分損 | 3,519 | 16,857 |
| 減損損失 | 4,739 | 55,788 |
| その他の特別損失 | – | 0 |
| **税金等調整前当期純利益** | 2,291,918 | 1,783,108 |
| **法人税、住民税および事業税** | 651,220 | 495,635 |
| **法人税等調整額** | 240,997 | △42,565 |
| **法人税等合計** | 892,217 | 453,070 |
| **当期純利益** | 1,399,700 | 1,330,038 |
| **非支配株主に帰属する当期純利益** | 9,162 | 8,526 |
| **親会社株主に帰属する当期純利益** | 1,390,537 | 1,321,512 |

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額　429円21銭
3. 当連結事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失（千円） |
|---|---|---|---|---|
| 事業用資産 | 豊橋市 | 1か所 | 有形固定資産 | 50,457<br>（うち土地46,288） |
| | 蒲郡市 | 1か所 | 有形固定資産 | 5,330 |
| 合　計 | | | | 55,788 |

稼動資産については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（ただし、出張所は母店と一つのグルーピング）単位で、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としています。本部、事務センター等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

営業店利益減少によるキャッシュ・フローの低下および継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額55,788千円を「減損損失」として特別損失に計上しています。

なお、当連結事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額です。正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。

4. 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## ■連結剰余金処分計算書

（単位：千円）

| 科　目 | 平成26年度<br>自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日 | 平成27年度<br>自平成27年4月1日<br>至平成28年3月31日 |
|---|---|---|
| **利益剰余金期首残高** | 27,698,500 | 28,996,452 |
| **利益剰余金増加高** | 1,390,537 | 1,355,165 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,390,537 | 1,321,512 |
| 土地再評価差額金取崩額 | – | 33,653 |
| **利益剰余金減少高** | 92,586 | 92,382 |
| 配当金 | 92,586 | 92,382 |
| **利益剰余金期末残高** | 28,996,452 | 30,259,234 |

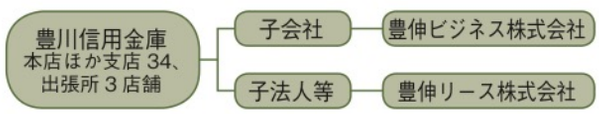
1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## ■信用金庫グループの主な事業の内容

かわしんグループは、当金庫、子会社1社、子法人等1社、の計3社で構成され、預金業務、貸出業務、為替業務等の信用金庫業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しています。

連結した子会社および子法人等は「豊伸ビジネス株式会社」、「豊伸リース株式会社」の2社です。「豊伸ビジネス株式会社」は現金の精査整理業務および事務の集中業務等について、当金庫より業務を受託しています。「豊伸リース株式会社」はリース業務を行っています。

## ■組　織




## ■子会社等の概況

| 会社名<br>所在地 | **豊伸ビジネス株式会社**<br>豊川市中条町小松100番地 | **豊伸リース株式会社**<br>豊川市旭町10番地 |
|---|---|---|
| 資本金<br>（百万円） | 10 | 20 |
| 設立<br>年月日 | 平成5年7月8日 | 昭和59年12月6日 |
| 主な<br>事業の内容 | 営業店事務の<br>集中業務 | リース業務 |
| 当金庫<br>議決権比率 | 100% | 45% |
| 子会社等の<br>議決権比率 | — | — |
| 支配<br>関係 | 子会社 | 子法人等 |

# かわしんグループの業況

## ■連結経営指標等

（単位：百万円）

| 区　　分 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 10,597 | 10,823 | 10,728 | 12,325 | 11,192 |
| 連結経常利益 | 1,526 | 1,642 | 1,896 | 2,300 | 1,855 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 932 | 1,124 | 1,276 | 1,390 | 1,321 |
| 連結純資産額 | 29,348 | 32,185 | 32,295 | 34,338 | 35,957 |
| 連結総資産額 | 666,792 | 708,941 | 725,226 | 771,411 | 797,450 |
| 連結自己資本比率 | 11.48% | 11.74% | 11.64% | 10.99% | 10.39% |

（注）企業会計基準第 21 号「企業結合に関する会計基準」（平成 25 年 9 月 13 日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

## ■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

| 区　　分 | 平成 27 年 3 月末 | 平成 28 年 3 月末 |
|---|---|---|
| 破綻先債権に該当する貸出金 | 539 | 383 |
| 延滞債権に該当する貸出金 | 18,092 | 16,350 |
| 3 カ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 10 | – |
| 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 3,215 | 3,156 |
| 合　　計 | 21,859 | 19,889 |

## ■事業の業種別セグメント情報

（単位：百万円）

| 区　　分 | 信用金庫業 | | リース業 | | その他の事業 | | 計 | | 消去または全社 | | 連　結 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
| Ⅰ 経常収益 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 12,165 | 11,034 | 159 | 157 | 0 | 0 | 12,325 | 11,192 | – | – | 12,325 | 11,192 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | – | – | 36 | 46 | 70 | 61 | 106 | 108 | △ 106 | △ 108 | – | – |
| 計 | 12,165 | 11,034 | 196 | 203 | 70 | 62 | 12,432 | 11,300 | △ 106 | △ 108 | 12,325 | 11,192 |
| 経常費用 | 9,898 | 9,200 | 170 | 182 | 61 | 61 | 10,131 | 9,444 | △ 106 | △ 107 | 10,025 | 9,337 |
| 経常利益（△は経常損失） | 2,266 | 1,833 | 26 | 21 | 8 | 0 | 2,301 | 1,856 | △ 0 | △ 0 | 2,300 | 1,855 |
| Ⅱ 資産 | 765,363 | 791,779 | 7,223 | 6,789 | 51 | 45 | 772,638 | 798,614 | △1,227 | △1,164 | 771,411 | 797,450 |